

第6章 資料編

1. 区民・事業者等の環境意識

(1) 2022（令和4）年度 環境に関するアンケート調査の実施概要

	区民	事業者	CSR 企業
対象	満 18 歳以上の区民 1,500 人	品川区内の事業者 500 事業者	区内の CSR 企業 ^{※2} 88 事業者
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・環境の現状認識 ・環境保全活動の状況 ・品川に残したい環境 ・区の環境行政に対する意見等 	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・環境保全対策の取組状況 ・廃棄物の減量・リサイクルの取組 ・環境管理の取組状況 ・地球温暖化対策への取組状況 ・環境の保全・創造のための仕組みづくり ・環境の現状認識 ・区に望む環境保全に関する施策 	
回収数	36.8% (549/1491 ^{※1})	27.1% (134/495 ^{※1})	25.3% (22/87 ^{※1})
実施時期	2022(令和4)年6月10日 ～7月1日	2022(令和4)年6月15日～7月1日	
調査方法	郵送による調査票の送付および回収、WEB 回答の併用		

※1 宛先不明で返却された分は、母数から除外している。

※2 CSR 企業：区民（企業）と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくるという理念に基づき、企業の社会貢献活動を推進することを目的に発足した「しながわ CSR 推進協議会」の会員企業。

(2) 区民 調査結果

1) 総括

- 身近なみどりの保全や公園緑地の整備に対する要望が高く、品川区というオフィスビルや商業施設の中にも公園や河川といった水辺空間が存在する特徴を反映した結果となっています。
- 省エネの行動は浸透しているものの、省エネ・再エネ機器の導入率は低く、今後の導入意向も低いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発と補助事業などによる後押しが必要です。
- グリーン電力への切替えは、今後購入予定も含めると3割と比較的高いものの、導入方法や効果がわかりにくいという回答も多く、認知度を高めつつ、さらなる普及啓発が必要です。
- 生物多様性については認知度が低く、重要度などの関心も低くなっています。水辺や公園緑地に関する要望は高いことから、みどりの保全と併せた普及啓発が必要です。

2) 品川区の環境に対する満足度および重要度について

アンケートの回答で重要度が高いとされた項目は全体的に満足度も高くなっています。重要度が高い一方で満足度が低い項目としては「歩道、自転車道の整備状況」があります。

満足度・重要度ともに高い項目 (重点維持分野)	公共交通機関の利用のしやすさ 区全体のごみの収集、処理の状況
満足度は高いが重要度は低い項目 (維持分野)	史跡や遺跡、神社、寺などの文化財の保存状態
満足度は低いが重要度は高い項目 (重要改善分野)	歩道、自転車道の整備状況
満足度・重要度ともに低い取組 (検討分野)	星の見やすさ、生き物の豊かさ、まちなかの暑さ

3) 家庭での環境に配慮した取組について

節電、節水、公共交通機関の利用など、普段身の回りでできる取組の実施率が高くなっています。一方で環境イベントや環境活動などへの参加率は低くなっており、「今後行いたい」を合わせた割合もそれほど高くありません。

4) 「省エネルギーや再生可能エネルギー機器などの利用」について

利用者が多いものは LED 照明など、普及段階の機器等が多いものの、太陽光発電など現状利用者が少ないものは、価格や、集合住宅では導入しづらいといった理由が挙げられていることから、こうした障壁を低くするためのアプローチが必要です。

利用者が多いもの	LED 照明、省エネルギー型エアコン、省エネルギー型冷蔵庫
利用者が少ないもの	太陽熱利用システム、住宅用エネルギー管理システム（HEMS*）、太陽光発電システム、次世代自動車

(3) 事業者 調査結果

1) 総括

- 環境保全対策の取組は、CSR 企業については取組が進んでいるものの、そのほかの事業者については現在取組めていないが今後取り組みたいとの回答が多いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発による後押しが必要です。
- 省エネの行動は浸透しているものの、省エネ・再エネ機器の導入率は低く、今後の導入意向も低いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発と補助事業などによる後押しが必要です。
- グリーン電力への切替えは、利用事業者も導入予定事業者も少なく、効果や導入手法についての認知度を高める必要があります。
- 生物多様性については認知度が低く、重要度などの関心も低くなっています。水辺や公園緑地に関する要望は高いことから、みどりの保全と併せた普及啓発が必要です。

2) 「省エネルギーや再生可能エネルギー機器などの利用」について

利用者が多いものは LED 照明など普及段階の機器等が多いものの、太陽光発電など現状利用者が少ないものは、価格や、集合住宅では導入しづらいといった理由が挙げられていることから、こうした障壁を低くするためのアプローチが必要です。

利用者が多いもの	高効率照明器具、屋上緑化・壁面緑化、省エネルギー建築（二重サッシ、複層ガラス、床断熱など）、太陽光発電システム
利用者が少ないもの	コージェネレーションシステム（業務用）、エネルギーマネジメントシステム（BEMS、FEMS など）、太陽熱利用設備、風力発電システム、地中熱利用システム、V2H（電気自動車用充電電装置）

2. 主な環境関連の法律・条例、計画(2023(令和5)年3月現在)

(1) 主な環境関連法律・条例

分類	法令	公布日および最終改正
環境全般	環境基本法	1993(平成5)年11月19日公布
		2021(令和3)年5月19日最終改正
	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	2011(平成23)年8月30日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
公害	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	1971(昭和46)年6月10日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
大気環境	大気汚染防止法	1968(昭和43)年6月10日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
		自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)
	ダイオキシン類対策特別措置法	1999(平成11)年7月16日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
		特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律
	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	1988(昭和63)年5月20日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
		フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)
	水環境	水質汚濁防止法
河川法		
美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観および環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律		2009(平成21)年7月15日公布 2018(平成30)年6月22日最終改正
		海洋汚染および海上災害の防止に関する法律
化学物質		化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
	特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法、PRTR法)	
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)	2001(平成13)年6月22日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
		騒音
振動	振動規制法	1976(昭和51)年6月10日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正
		地盤沈下
建築物用地下水の採取の規制に関する法律	1962(昭和37)年5月1日公布 2022(令和4)年6月17日最終改正	

分類	法令	公布日および最終改正
悪臭	悪臭防止法	1971（昭和46）年6月1日公布
		2022（令和4）年6月17日最終改正
エネルギー	省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）	1979（昭和54）年6月22日公布 2022（令和4）年5月20日最終改正
	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	1997（平成9）年4月18日公布
	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法	2011（平成23）年8月30日 2022（令和4）年6月17日最終改正
	エネルギー政策基本法	2002（平成14）年6月14日公布
	バイオマス活用推進基本法	2009（平成21）年6月12日公布
	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用および化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律	2009（平成21）年7月8日公布 2022（令和4）年5月20日最終改正
	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法	2011（平成23）年8月30日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
	建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）	2015（平成27）年7月8日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
	廃棄物・リサイクル	循環型社会形成推進基本法
廃棄物処理法（廃棄物の処理および清掃に関する法律）		1970（昭和45）年12月25日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律）		1995（平成7）年6月16日公布 2011（平成23）年8月30日最終改正
家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）		1998（平成10）年6月5日公布 2017（平成29）年6月16日最終改正
食品ロス削減推進法（食品ロスの削減の推進に関する法律）		2019（令和元）年5月31日公布
プラスチック資源循環促進法（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律）		2021（令和3）年6月11日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）		2000（平成12）年5月31日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）		2000（平成12）年6月7日公布 2019（令和元）年12月4日最終改正
自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）		2002（平成14）年7月12日公布 2022（令和4）年6月17日最終改正
小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律）		2012（平成24）年8月10日公布
資源の有効利用	グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）	2000（平成12）年5月31日公布 2021（令和3）年5月19日最終改正
	資源の有効な利用の促進に関する法律	1991（平成3）年4月26日公布 2022（令和4）年5月20日最終改正
	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	2008（平成20）年5月28日公布 2020（令和2）年12月9日最終改正
温暖化	地球温暖化対策の推進に関する法律	1998（平成10）年10月9日公布 2022（令和4）年6月1日最終改正
	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	2007（平成19）年5月23日公布 2021（令和3）年5月19日最終改正

分類	法令	公布日および最終改正
環境アセスメント	環境アセスメント法（環境影響評価法）	1997（平成9）年6月13日公布
		2020（令和2）年6月10日最終改正
自然環境	自然環境保全法	1972（昭和47）年6月22日公布
		2022（令和4）年6月17日最終改正
	自然公園法	1957（昭和32）年6月1日公布
		2022（令和4）年6月17日最終改正
	都市緑地法	1973（昭和48）年9月1日公布
		2022（令和4）年6月17日最終改正
	首都圏近郊緑地保全法	1966（昭和41）年6月30日公布
		2017（平成29）年5月12日最終改正
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	2004（平成16）年6月2日公布
		2022（令和4）年5月18日最終改正

3. 用語解説

【アルファベット・英数字】

2R

発生抑制に相当する Reduce（リデュース）、再使用に相当する Reuse（リユース）を指す。

30by30 目標

健全な生態系を回復し、生態系による恵みを取り戻すために、2030（令和 12）年までに陸域と海域の 30%以上を保全とした COP15 により示された新たな世界目標であり、生物多様性国家戦略においても用いられている。

3010 運動

宴会の時の食品ロスを減らすためのキャンペーンのこと。乾杯からの 30 分間とお開き前の 10 分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうとすること。

3R

3R は Reduce（リデュース、ごみの削減）、Reuse（リユース、再使用）、Recycle（リサイクル、再生利用）の 3 つの R の総称。

BELS（第三者認証）

Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）の略でありベルスと読む。「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく制度であり、住宅の性能（構造耐力、省エネルギー性、遮音性等）に関する表示の適正化を図るため、共通ルールや基準を設け、第三者機関により客観的で信頼性の高い評価が行われる。

BOD

Biochemical Oxygen Demand の略。バクテリアが、水中の有機物を分解するのに必要な酸素量で、水質汚濁の指標のひとつである。普通 20℃において 5 日間に消費する量を、ppm 又は mg/l で示す。化学的酸素要求量（COD）が海域や湖沼で用いられるのに対し、BOD は河川の汚濁指標として用いられる。

COD

Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）の略。有機物を化学的に酸化するときに必要な酸素量を表した値である。BOD とともに、水質汚濁の程度を示す指標である。

Eco-DRR

Ecosystem-based disaster risk reduction（生態系を活用した防災・減災）の略。生態系を維持することで危険な自然現象に対する緩衝帯として活用できることや、生態系からの食糧や水の供給機能により、人間や地域社会の自然災害への対応力を支えるという考え方である。

HEMS

住宅用エネルギー管理システム（Home Energy Management System）の略で、家電や照明などのエネルギー消費量を可視化し、各機器の運転を最適な状態に制御することで、省エネやピークカットの効果を狙う仕組みである。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

気候変動に関連する科学的、技術的および社会・経済的情報の評価を行い、得られた知見について政策決定者をはじめ広く一般に利用するため設立された 195 の国・地域が参加する政府間組織のこと。5～7 年ごとに評価報告書、不定期に特別報告書などを作成・公表している。

J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなどの用途に活用できる。

KPI

Key Performance Indicator の略。日本語では重要業績評価指標、重要達成度指標などと呼ぶ。目標を達成する上での評価の指標を意味する。

MaaS

Mobility as a Service の略でマースと読む。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスである。また、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決等の重要な手段となるものである。

Nearly ZEB

ZEB に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量を75%削減可能とした建築物。

SHINAGAWA"もったいない"推進店

SHINAGAWA"もったいない"プロジェクトの中の一事業として行われている小盛り対応や食べ残し削減のPR活動など、食品ロス削減に取り組んでいる区内の飲食店や小売店等を区が登録する事業。

SHINAGAWA"もったいない"プロジェクト

"もったいない"の精神を普及するため、「食品ロス削減」をテーマとし、食品ロスの認知度向上や幅広い年代に対し、食品を大切に扱う意識醸成を図る事業。

ZEB

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Net Zero Energy Building）のこと。建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物である。

ZEB Oriented

ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高性能化および高効率な省エネルギー設備に加え、さらなる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物のこと。

目標を達成しにくい大規模建築物向けに新設されたカテゴリーで、対象は延べ面積が10,000平方メートル以上の建物で、一次エネルギー消費量削減は施設の種類によって異なる。

ZEB Ready

ZEB を見据えた先進建築物として、外皮

の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物のこと。

対象は、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物となっている。

ZEB プランナー

「ZEB プランナー（ZEB プランナー制度）」とは、「ZEB 設計ガイドライン」や「ZEB や省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEBの普及に向けた相談や業務支援（建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計、コンサルティング等）を行う事業者を登録する制度である。

ZEH

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Net Zero Energy House）のこと。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロをすることを旨とした住宅である。

ZEH-M（ZEH-M Ready）

ZEH 基準を満たすマンションなどの集合住宅を指す。

※ZEH-M Ready は、ZEB Ready と同様。

【あ】**愛知目標**

2010（平成22）年10月に愛知県名古屋市中で開催された生物多様性条約第10回締約国会（COP10）で採択された世界目標である「戦略計画2011-2020」は、2050（令和32）年までに「自然と共生する」世界を実現するというビジョン（中長期目標）を持って、2020（令和2）年までにミッション（短期目標）および20の個別目標の達成を目指すものである。この20の個別目標をCOP10の開催地にちなみ愛知目標という。

アンモニア

常温では色のない気体であり、強い刺激臭をもつ。ナイロンや合成ゴムの原料、肥料としてとして身近に利用されている。多様な二

ズのため多くのアンモニアが合成されている。エネルギー分野では、水素をアンモニアに変換して輸送し、また水素に戻すという手法が研究されている。

ウォーカブル

「歩きやすい」「歩きたくなる」「歩くのが楽しい」といった意味を持ち、都市の魅力を向上させまちなかににぎわいを創出することや、車中心から人中心の空間に転換する取組のこと。

雨水浸透施設

雨水を地下へと浸透させ、雨水の流出抑制や地下水の涵養に役立つ施設のこと。

雨水タンク

雨水を貯める容器のことであり、雨水利用タンクや、雨水貯留タンクとも呼ばれる。

屋根に降った雨水を、雨どいを通じてタンクに集め、タンクの下部に付いている水栓からタンク内の水を使用し、震災や豪雨など緊急時の備えとして生活用水として活用することができる。

打ち水

日本では古来より行われてきた夏の暑さを和らげるために路面に水を撒くこと。打ち水の目的には、夏の暑さを和らげることに加えて、道の土埃をしずめるほか、客を招く時に玄関先や道に水を撒くことで心地よく迎えるといったお清めの意味などがあつたと考えられている。現代では主に暑さ対策として行われる。

温室効果ガス（Greenhouse Gas）

大気中に熱を吸収する性質を持つガスのことである。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、フロンガス等がある。

【か】

カーシェアリング

1 台の車を複数の人々と共同で利用する仕組み。社会全体の車の数を減らすとともにメリハリのある利用が促進されるため、環境負荷の軽減を図ることができる。

カーボンクレジット

排出量見通し（ベースライン）に対し、実際の排出量が下回った場合、その差分をMRV（モニタリング・レポート・検証）を経てクレジットとして認証するもの。

カーボンニュートラル

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を差し引いて、全体としての排出量を実質ゼロにする考え方のこと。

カーボンフットプリントラベル

商品の製造から廃棄に至るライフサイクル全体における二酸化炭素の排出量を定量的に算定するための制度である。事業者は、商品の「見える化」された情報を用いて、サプライチェーン全体で更なる二酸化炭素排出量削減を推進することが、消費者としては、商品に「見える化」された情報を用いて、自ら低炭素なサービスや商品を選択し、変革していくことを目指している。

各戸収集

ごみ集積所（ごみステーション）などにごみを集めるのではなく、家庭の玄関先や、集合住宅の前等、建物ごとに出されたごみを巡回して収集する方法である。

化石燃料（化石系燃料）

石炭、石油、天然ガス等、地質時代にかけて動植物の死骸などが地中に堆積し、長い年月をかけて地圧・地熱等により変成されてできた有機物の化石で、燃料として用いられるものこと。

機器・建材トップランナー制度

機械器具等（自動車、家電製品や建材等）に係る措置として、『トップランナー制度』による省エネ基準を導入している。トップランナー制度では、対象となる機器や建材の製造事業者や輸入事業者に対し、エネルギー消費効率の目標を示して達成を促すとともに、エネルギー消費効率の表示を求めている。

目標となる省エネ基準（トップランナー基準）は、現在商品化されている製品のうち、エネルギー消費効率が最も優れているもの（トップランナー）の性能に加え、技術開発の将来の見通し等を勘案して定めている。

キャップ&トレード制度

「国内排出量取引制度」とも呼ばれ、企業それぞれに設けられた温室効果ガスの排出枠（限度＝キャップ）の余剰分や不足分を企業間で取引する制度のこと。

クールスポット

夏の暑さを忘れられるような、身近で涼しく過ごせる休息空間のこと。水辺、公園、日陰、

また休憩が可能な建物などがある。

国・地方脱炭素実現会議

2020（令和2）年12月24日に内閣で決裁された、国と地方の協働・共創による地域における2050（令和32）年脱炭素社会の実現に向けた議論と取りまとめを行う会議である。特に地域の取組と密接に関わる「暮らし」、「社会」分野を中心に、国民・生活者目線での2050（令和32）年脱炭素社会実現に向けたロードマップおよびそれを実現するための関係府省・自治体等の連携の在り方等について検討を行っている。

グリーンインフラ

社会資本や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（防災・減災や地域振興、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組のこと。

グリーントランスフォーメーション（GX）

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革をして成長につなげることをいう。

下水熱

下水の持つ熱のこと。大気に比べ、冬は暖かく夏は冷たい下水の性質を融雪や冷暖房で活用する方法である。下水管や下水処理場等、熱需要の多い都市部に豊富に存在しており、ほかの未利用エネルギーに比べ複数のメリットがあると考えられている。

建築物省エネ法

2015（平成27）年7月8日に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（平成27年法律第53号）のこと。建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、住宅以外の一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務の創設、エネルギー消費性能向上計画の認定制度の創設等の措置が講じられた。

また、2050（令和32）年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の省エネ対策を強力に進めるための「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等」の一部を改正する法律が2022（令和4）年6月17日に公布された。

高齢者等ふれあい収集

ごみの収集の際、高齢者世帯などごみの持ち出しが困難な家庭を対象として、区の職員が自宅までごみの収集に行くサービスのこと。ごみ収集だけでなく、安否確認なども併せて行う見守りの役割も果たすことがある。

コージェネレーション

熱電併給とも呼ばれる、天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。

昆明（こんめい）・モンリオール生物多様性枠組

2022（令和4）年12月に開催された生物多様性条約締約国会議（COP15）で採択された、愛知目標に代わる新たな国際的な目標（ポスト2020生物多様性枠組）のこと。愛知目標で掲げた目標の約1/3が未達成であったことを踏まえ、2050（令和32）年ビジョンのための長期的ゴールをかかげ、ゴールに向けた2030（令和12）年までに達成すべき18のターゲットが示された。

【さ】

再生可能エネルギー

非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱そのほかの自然界に存する熱・バイオマス等の持続的に利用可能なエネルギー源によってつくられるエネルギーのこと。

再生プラスチック

石油由来の原料の代わりに、廃プラスチックをリサイクルすることによりつくられたプラスチックである。

サステナブルファッション

衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組のこと。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。日本語では「供給連鎖」とも呼ばれる。

事業系リサイクルシステム

事業系リサイクルシステムは、区内の各事業所を専門に回収するリサイクルシステムのこと。

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

2015（平成 27）年 9 月 25 日に、ニューヨーク・国際連合本部で開催された国連サミットで採択された計画（agenda）で、序文、政治宣言、持続可能な開発目標（SDGs）、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されている。

遮熱性舗装

太陽エネルギーの約 50%を占めるといわれる近赤外線を効率的に反射する舗装を指す。路面温度の上昇を抑制し、舗装体への蓄熱を減らすことでヒートアイランド現象の緩和に資するもの。

集団回収

町内会や自治会、ボランティア等の地域コミュニティの中で住民が自主的にグループをつくり、家庭から出る空き瓶や空き缶、古紙、段ボール等の資源ごみを、一定の場所と日時を決めて集めた後、資源回収業者に引き渡し、資源として再利用するシステムのこと。

重点地区

品川区の「品川区景観計画」において定められている、良好な景観形成を図るための区域設定の一つ。地域固有の資源や個性を活かしてきめ細やかな景観形成を図るため、重点地区を指定している。

循環経済（サーキュラー・エコノミー）

従来の 3R の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動である。資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指す。

シェアサイクル

自転車等を共有する仕組みのことで、各所にある指定の場所であれば借りた場所以外にも返却ができる。渋滞などで混雑する東京都心なら、車を使い移動するより時間も正確で、走行中は二酸化炭素の排出がない移動方法である。

食品ロス

食べ残し、期限切れによる直接廃棄、皮の剥き過ぎなどの過剰除去により発生する本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。

水素

水素は、地球上でもっとも軽い気体であり、

酸素と結びつくことで発電したり、燃焼させて熱エネルギーとして利用することができる。燃焼の際に二酸化炭素を発生しないことが特徴である。

生態系サービス

私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられているが、これらの恵みを「生態系サービス」と呼ぶ。

生物多様性

さまざまなタイプの自然があるという「生態系の多様性」、さまざまな生物種がいるという「種の多様性」、同じ種内でも多様な個体差があるという「遺伝子の多様性」の 3 つのレベルの多様性があるとしている。

生物多様性条約

生き物の多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用および遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とした条約のこと。1992（平成 4）年に採択され、1993（平成 5）年に発効した。

生物多様性条約締約国会議（COP）

1992（平成 4）年の地球サミットで採択された生物多様性条約の最高意思決定機関である締約国会議（COP：Conference of the Parties）のこと。おおむね 2 年に 1 回開催される。

ゼロカーボンシティ

2050（令和 32）年度までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを表明した自治体の総称。

ゼロカーボン・ドライブ

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロの運転のこと。

早朝収集

品川区では、カラスによる被害を防ぐため、2000（平成 12）年 5 月より早朝収集の実施を行っている。

少しでも早くまちをきれいにし、カラスによる被害を防ぐため、区内の主な商店街で、午前 7 時台にごみを収集している。

ソーラーカーポート

簡易的な車庫であるカーポートの屋根部

分に太陽光パネルを設置、もしくは屋根部分と一体化したものを。建築基準法上の「建築物」に該当するため、建築基準法に則った設計・施工・監理が必要。

【た】

脱炭素社会

温室効果ガスの排出が実質ゼロとなっている社会のこと。

脱炭素先行地域

脱炭素先行地域とは、2050（令和 32）年カーボンニュートラルに向けて、民生（家庭・業務）部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030（令和 12）年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。

地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル

環境省が、地球温暖化対策の推進に関する法律（1998（平成 10）年法律第 117 号）第 3 条第 3 項に基づく国の責務の一環として、地方自治法（1947（昭和 22）年法律第 67 号）第 245 条の 4 に基づいて示す技術的な助言について記載しているものである。

使い捨てプラスチック代替容器

プラスチックごみを減らすため、プラスチックから紙などの自然素材に変更した使い捨て製品のことを指す。例としてはストローやスプーン、菓子の包装などがある。

低炭素アスファルト

通常と比べ製造時の加熱温度を 10～30℃程度低減させることで二酸化炭素排出量を削減したもの。

デジタルトランスフォーメーション（DX）

将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して組織・業務モデルの柔軟な改変・新たな創出をすること。

電源構成

一定地域に電力を供給するための電源の組み合わせをいう。一定地域とは、主として国全体または特定電力会社の供給エリアを指す。また、電源とは発電設備のことであり、通常は使用するエネルギー源で大きく分類される。典型的な分類としては水力発電、火力発電、原子力発電、その他発電（廃棄物、風力、太陽光など）が挙げられる。

電力の二酸化炭素排出係数

電気の単位量当たりから排出される二酸化炭素の量のこと。1ヶ月の電気使用量に二酸化炭素排出係数をかけると、1ヶ月の二酸化炭素排出量が算出できる。

ドライミスト

人工的に微細な霧を発生させてその気化熱により周辺気温を下げる装置である。

【な】

日本の約束草案

「約束草案」とは COP21 に先立って各国が提出した、各国内で決めた 2020（令和 2）年以降の地球温暖化対策に関する目標のことである。日本の約束草案では、温室効果ガス排出量を 2030（令和 12）年度に 2013（平成 25）年度比-26.0%（2005（平成 17）年度比-25.4%）の水準（約 10 億 4,200 万 t-CO₂）としている。

燃料電池自動車

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のこと。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。

【は】

廃棄物エネルギー

廃棄物を処理する工程や廃棄物そのものから回収されるエネルギーのこと。発電機を介して得られる電気と、温水や蒸気等のかたちでそのまま利用する熱とに大別される。バイオガスやごみ固形燃料等でのエネルギー回収も含まれる。

廃棄物減量等推進員

一般廃棄物の減量のための行政施策へ協力そのほかの活動を行う一般市民をいう。品川区では約 500 人を推進員として登録し、地域におけるごみ減量・リサイクル活動の推進のほか、清掃およびリサイクル事業に関する調査等への協力などの活動を行っている。

排出係数

二酸化炭素排出係数の場合、電気、ガス等の単位量当たりから排出される二酸化炭素の量のこと。1ヶ月の使用量に二酸化炭素排出係数をかけると、1ヶ月の二酸化炭素排出量が算出できる。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。

避暑シェルター

品川区では、夏季において、暑さをしのぐ一時避難場所として品川区内の公共施設を休憩スペースとして利用できる「避暑シェルター」を開設している。具体的な施設としては、地域センター、文化センター、児童センター、シルバーセンター、保健センターなどを指定している。

フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設などへ提供する活動。

保水性舗装

保水性舗装とは、舗装体内に保水された水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制する性能をもつ舗装である。

ポスト 2020 生物多様性枠組

ポスト 2020 生物多様性枠組とは、2020（令和 2）年までの国際目標であった愛知目標に代わる、2021（令和 3）年以降の新たな国際目標のことである。

【ま】**マイクロプラスチック**

一般に 5 mm 以下の微細なプラスチック類のこと。含有・吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念される。

メタネーション

二酸化炭素と水素から「メタン」を合成する技術のこと。「2050（令和 32）年カーボンニュートラル」の実現に向けて、ガスについても脱炭素化の動きが加速しており、その方法のひとつとして有望視されている。

【ら】**リユース食器**

使い捨て容器に替えて使用する、繰り返し利用できる食器のこと。「使い捨て容器ごみ」の削減による資源の節約、廃棄物発生量の削減、利用者への環境啓発の効果等が期待できる。

レジリエンス

「回復力」や「しなやかさ」を意味する言葉であり、防災分野や環境分野において、想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さを指す。

品川区環境基本計画

発行日 : 令和5年3月

発行 : 品川区

編集 : 都市環境部 環境課

住所 : 〒140-8715 品川区広町 2-1-36

電話 : 03-5742-6749

FAX : 03-5742-6949

表紙、裏表紙は古紙パルプ配合
率 60%再生紙を使用しています

本編は古紙パルプ配合率 70%再
生紙を使用しています



